

# グリーン調達ガイドライン

(旧 化学物質管理取引取用手順書)



2011年 12月 第1版

**OKI** 沖マイクロ技研株式会社

化学物質抑制推進グループ

## 目 次

1. はじめに	.....	2
2. 適用範囲	.....	2
3. 用語の定義	.....	2
4. 評価内容	.....	2
4.1 環境マネジメントに関する評価	.....	2
4.2 製品含有化学物質管理システムに関する評価	.....	3
5. 規制対象化学物質の指定	.....	3
6. お取引様へのお願い事項	.....	4～6
7. その他	.....	6
規制対象化学物質一覧	.....	別紙1、2
ガイドライン受領書兼化学物質管理保証書	.....	別紙3
現状把握調査票（1.初期情報）	.....	別紙4
現状把握調査票（2.部品素材調査票）	.....	別紙5
現状把握調査票（3.貴社工程内での使用間材調査）	.....	別紙6
DELIVERY LIST	.....	別紙7
SVHC含有調査票	.....	別紙8
製品含有化学物質管理体制チェックシート	.....	別紙9、10

## 1.はじめに

このガイドラインは、環境負荷物質の排除、削減、管理を推進するために、納入いただく物品の化学物質管理の運用について示します。

## 2.適用範囲

当社（OME）とお取引先様の環境保全活動及び、調達する納入品（材料・部品・完成品・間材）について適用します。

## 3.用語の定義

意図的添加：

特性、外観上または性能向上を図るために意図的に添加すること。

不純物：

意図せずに含まれてしまう化学物質。天然素材中に含有され工業材料として精製過程で技術的に除去しきれない化学物質または合成反応の過程で生じた技術的には除去しきれない化学物質。

含有量：

実測値もしくは理論値、計算値、設計値。  
製造により含有量の変動がある場合は、原則として最大値でご回答ください。

均質素材：

部品構成のなかで、機械的には分解できない素材。

閾値：

納入品に含まれる化学物質の含有有無を判定する境界値。

SVHC：

Substances of Very High Concernの略。高懸念と訳される。  
発がん性、変異原性、生殖毒性、生物蓄積性などを示す化学物質の中からEUの化学品庁が定めた物質で、寛大的に追加されていく予定。

CMS：

Chemical Management Systemの略称。  
納入品に対し、材料調達から出荷までの各段階において、含有する化学物質を適切に管理するために必要な製品含有化学物質管理システム。

## 4.評価内容

従来のお取引先様の選定基準に加え、環境保全活動に対する納入品の環境配慮度を評価する「納入品評価」を行いその総合評価で環境負荷の低い納入品を優先的に購入いたします。

### 4.1.環境マネジメントに関する評価

お取引様には、原則として環境マネジメントシステム（ISO14001）の認証取得をお願い致します。

なお、第三者機関による認証を取得していない場合には、当社より監査を実施させて頂く場合があります。

#### 4.2.製品含有化学物質管理システムに関する評価

お取引様には、納入品に含有する化学物質を適切に管理するため、製品含有化学物質管理システム（CMS）の構築をお願いします。

CMS構築の確認については、当社より監査を実施させて頂く場合があります。

監査結果に基づき、運用の改善要求をさせて頂き、適切な改善が見られない場合には取引内容を見直すことがあります。

なお、監査内容は別紙9、別紙10「製品含有化学物質管理体制チェックシート」を使用します。

#### 5.規制対象化学物質の指定

当社の規制対象物質につきましては、別紙1、別紙2「規制対象化学物質一覧」を参照ください。

禁止対象物質：閾値を超えての含有を禁止する物質

報告対象物質：含有禁止ではないが閾値以下となるよう使用抑制に努め、含有状態（使用用途・含有部位・濃度など）を報告すべき物質

管理対象物質：含有禁止ではないが、閾値を超える場合は含有状態（使用用途、含有部位、濃度など）を記録管理すべき物質

発行図面については、次のような表示が記載されます。

- ・ 

化学物質管理
--------

 の表示
- ・ 「化学物質の含有については、MES-2702又はOME化学物質管理手引きの内容を満足すること」もしくは「化学物質の含有については、MES-2702又はグリーン調達ガイドラインの内容を満足すること」の注記  
これは、RoHS対象物質を含む別紙1の含有禁止物質を含有してはいけないことを意図するものです。

## 6. お取引様へのお願い事項

- (1) ガイドライン受領書兼化学物質管理保証書（別紙3）をご提出ください。
- (2) 現状把握票（別紙4～6）をご提出ください。
- (3) 素材の成分表及び分析データをご提出ください。
- (4) 納入時、出荷検査成績書等に使用している素材の「素材メーカ」、「素材名」、「RoHS適合品」を明記してください。
- (5) REACH規制に関するSVHC含有調査票（別紙8）をご提出ください。
- (6) 製品含有化学物質管理体制チェックシート（別紙9、10）をご提出ください。

### 【ご提出書類一覧】

	STEP 書類名		ガイドライン 受領時	部品発注段階		納入時
				新規取引	既に取り引有り	
(1)	ガイドライン受領書 兼化学物質管理保証書	別紙3				
(2)	現状把握調査票	別紙4				
		別紙5			1	
		別紙6			1	
(3)	成分表	-			1	
	分析データ <sup>2</sup>	-			1	
(4)	納品書（DELIVERY LIST）	別紙7				
(5)	SVHC調査票	別紙8			3	
(6)	製品含有化学物質管理体制 チェックシート	別紙 9、10			3	

- 1 新しい素材を使用する場合、追加し再提出願います。（4M変動含む）
- 2 1年更新とします。
- 3 調査は必要時に別途依頼します。

なお、詳細につきましては次ページよりご説明いたします。

(1) 「ガイドライン受領書兼化学物質管理保証書」を記入、ご提出ください。  
 別紙3の「ガイドライン受領書兼化学物質管理保証書」に該当事項を記入のうえ、弊社調達部門へご提出ください。  
 この保証書は保証内容に変更の申し入れがない限り、発行日から自動的に1年間ずつ延長されます。

(2) 「現状把握調査票」を記入、ご提出ください。  
 別紙4～6の「現状把握調査票」に該当事項を記入の上、弊社調達部門へご提出ください。  
 なお、新しい素材を使用する場合は追加し再提出願います。(4M変動含む)

(3) 使用している素材の成分表、及び分析データをご提出ください。  
 成分表...素材に使用している成分を把握します。  
 例：成分表、材料証明書、MILシート、MSDS等

分析データ...素材に含有されているRoHSに関する含有量を把握します。  
 素材メーカーで提供している分析データでも構いません。但し、1年以内のデータに限ります。

分析データは、

- ・プラスチック樹脂材（樹脂成形品、被覆材等）  
 RoHS 6物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDE）
  - ・それ以外  
 RoHS 重金属 4物質（カドミウム、鉛、水銀、六価クロム）
- また、複合素材品（例：SPCC+ニッケルめっき、Ndマグネット+電着塗料）については、  
 素材毎での分析データを提出してください。  
 なお、分析データは1年更新とします。

なお、この調査において禁止物質が含有されていることが判明した場合、是正要請・取引停止を含む二社協議を行う場合があります。

(4) 出荷検査表等に、使用している素材の「素材メーカー」、「素材品名」、「RoHS適合品」  
 をご記入ください。  
 工場側の受入検査項目の一つとしますので、記入漏れがありますと「不良品」（ロットアウト）  
 扱いとなります。

納入先	素材品名記載	外装箱のRoHS表示	資料のRoHS表示
中国工場、香港倉庫	出荷検査表及び納品書	ラベル又は捺印	納品書
アダチ・プロテクノ	出荷検査表及び納品書	なし	納品書

中国工場及び香港倉庫納入となっている部品について

中国工場及び香港倉庫納入の部品については、オリジナルの納品書（別紙7）を配布します。  
 その納品書の記載事項の中に素材品名を記入する欄がありますので、  
 そちらに明記するようお願いいたします。

梱包箱の外装現品票下にRoHSラベルを貼付けをお願いします。

アダチ・プロテクノ納入となっている部品について

アダチ・プロテクノ納入の部品については、弊社より発行の納品書の備考欄に記載していただく  
 よう、お願いいたします。

(5) REACH規制SVHC含有について、調査書をご提出ください。

認可対象候補物質 (SVHC = Substances of Very High Concern)の含有情報をSVHC調査票 (別紙8) にてご回答願います。

部品については、JAMP AIS(Article Information Sheet)のご提出が可能な場合はAISをご提出ください。

間材 (オイル・接着剤等) についてはMSDSplus (Material Safety Data sheet plus) をご提出ください。

(6) 製品含有化学物質管理体制チェックシートをご提出ください。

弊社より要求があった場合、「製品含有化学物質管理体制チェックシート」をご提出願います。別紙9黄色着色部に必要事項を記載してください。

別紙10のチェックシートに「適合」「準適合」「不適合」「対象外」の該当するいずれか1箇所に"1"を入力してください。すべて入力しますと別紙9に点数が反映されます。

結果によりましては、弊社より「改善要求」する場合があります。

なお、こちらのチェックシートをもとに実地監査を実施する場合がありますので、その際にご協力お願いいたします。

## 7. その他

ガイドラインに関する疑問、ご意見などがありましたら、下記までご連絡ください。

管理支援部 購買課 (ダイヤルイン 0243-61-3005)

品質保証部 品質保証課 (ダイヤルイン 0243-61-3012)

〒969-1403

福島県二本松市渋川字十文字10番地

TEL : 0243-61-3001 (代表)

FAX : 0243-61-3002

【禁止対象物質】

物質名	使用例	閾値	備考
アスベスト類	絶縁体、充填剤、研磨剤、顔料、塗料、セメント、断熱材	意図的添加禁止	
一部の芳香族アミンを生成する染料・顔料	顔料、塗料、着色剤	仕上がり織物や革製品の質量に対する含有量30PPM未満	
カドミウム化合物	顔料、耐食表面処理、メッキ、電極、はんだ、電気接点、亜鉛メッキ、PVC安定材	1.均質材料中100PPM未満 2.表面処理、接着、プラスチック安定剤、顔料、メッキ、樹脂（ゴム・フィルム含）、塗料、インクについては75PPM未満	
六価クロム化合物	顔料、塗料、インク、メッキ、耐食表面処理、顔料	均質材料中1000PPM未満	
クロム酸ストロンチウム	さび防止剤	調査単位中1000PPM未満	
鉛とその化合物	ゴム硬化剤、顔料、塗料、潤滑剤、切削合金、快削鋼、はんだ、被覆電線	1.均質材料中1000PPM未満 2.電線、ケーブルの樹脂被覆300PPM未満 3.はんだ500PPM未満 4.無電解ニッケルメッキおよびはんだポット中のはんだ800PPM未満 5.基板のはんだ接合部800PPM	ROHS適用除外については使用可
水銀とその化合物	蛍光灯、電気接点材料、顔料、耐食材、発光体、抗菌処理	均質材料中1000PPM未満	
オゾン層破壊物質	冷媒、発泡剤、消化剤、洗浄剤	意図的添加禁止	
ポリ臭化ビフェニル類（PBB類）	プラスチック、難燃剤、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、プリント基板	均質材料中1000PPM未満	
ポリ臭化ジフェニルエーテル（PBDE類）	プラスチック、難燃剤、エポキシ樹脂、フェノール樹脂、プリント基板	均質材料中1000PPM未満	
ポリ塩化ビフェニル類（PCB類）及び特定代替品	絶縁油、潤滑油、電気絶縁材、電解液、可塑剤、難燃剤	意図的添加禁止	
ポリ塩化ターフェニル（PCT類）	絶縁油、潤滑油、可塑剤、防火剤、電線とケーブルコーティング剤	均質材料中50PPM未満	
ポリ塩化ナフタレン（塩素数3つ以上）	潤滑剤、塗料、安定剤、絶縁材、難燃剤	意図的添加禁止	
放射能物質	測定装置、ゲージ類、検出器	意図的添加禁止	
短鎖型塩化パラフィン（C10-13）	PCV用可塑剤、難燃剤	調査単位中1000PPM未満	
三置換有機スズ化合物（TBTO除く）	安定剤、酸化防止剤、抗菌かび剤、汚染除剤、塗料、顔料	1.意図的添加禁止 2.均質材料中1000PPM未満	
ビストリブチルスズ（TBTO）	防腐剤、防かび剤、塗料、顔料、冷媒、発泡剤	1.意図的添加禁止 2.均質材料中1000PPM未満	
パーフルオロオクタンスルホン酸塩（PFOS）	フィルムとプラスチックの帯電防止剤	1.意図的添加禁止 2.均質材料中1000PPM未満	部品は1000PPM 表面処理は1μg/m <sup>2</sup>
2-(2H-1,2,3-ベンゾトリアゾール-2-イル)-4,6ジ-tert-ブチルフェノール（別名チン320）	接着剤、塗料、印刷インク、プラスチック、インクボーン	意図的添加禁止	
ジメチルホルムアミド（DMF）	殺虫剤、レザーシートの防かび処理	均質材料中0.1PPM未満	
ジブチルスズ化合物（DBT）	PVC用安定剤、シリコン系接着剤及び樹脂、ウレタン樹脂用硬化触媒	均質材料中のスズ重量に対し1000PPM未満	
ジブチルスズ化合物（DOT）	PVC用安定剤、シリコン系接着剤及び樹脂、ウレタン樹脂用硬化触媒	皮膚と接触することを意図する織物/皮革製品、または2液性室温硬化エポキシインクキットにおいて均質材料中のスズ質量に対し1000PPM未満	
フッ素系温室効果ガス（PCF、SF6、HFC）	冷媒、消化剤、洗浄剤、絶縁材	意図的添加	
梱包に含有する重金属（カドミウム+水銀+鉛+六価クロム）	-	素材毎に含有する4重金属合計100PPM以下	
化審法 第一種特定化学物質	-	用途、条件、部位にかかわらず使用禁止	

「規制対象化学物質一覧」

【報告対象物質】

物質名	使用例	閾値（報告レベル）	備考
酸化ヘリウム	セラミックス	調査単位中1000PPM以上	
臭素系難燃剤 （PBB、PBDE、HBCDD以外）	難燃剤、ハウジング、コネクタ、積層プリント配線基板	1.調査単位中1000PPM以上 2.プリント配線基板（部品除く）重量中900PPM以上	
塩素系難燃剤	ハウジング、コネクタ、パッケージモジュールの封止剤中の難燃剤、難燃剤	1.受動部品及び半導体デバイス中のプラスチック材料の質量に対する塩素の含有率が1000PPMを超える場合 2.積層板（部品を除く）の質量に対する塩素の含有率合計が900PPMを超える場合	
過塩素酸塩	コイン電池	調査単位中0.006PPM以上	
フタル酸ジ-n-オクチル（DNOP）	可塑剤、染料、顔料、塗料、インク、接着剤、潤滑剤	可塑化した材料中1000PPM以上	
フタル酸ジイソデシル（DIDP）	可塑剤、染料、顔料、塗料、インク、接着剤、潤滑剤	可塑化した材料中1000PPM以上	
フタル酸ジイソニル（DINP）	可塑剤、染料、顔料、塗料、インク、接着剤、潤滑剤	可塑化した材料中1000PPM以上	
ニッケル化合物	ステンレス鋼、メッキ	意図的添加	長時間皮膚に接触する部分以外は使用可
ポリ塩化ビニル（PVC）	絶縁材、耐薬品性、透明性	調査単位中1000PPM以上	梱包材料については使用禁止
ポリ塩化ビニル（PVC）およびPVCコポリマー	絶縁材、耐薬品性、透明性	受動部品及び半導体デバイス中のプラスチック材料の質量に対する塩素の含有率が1000PPMを超える場合	
ホルムアルデヒド	複合木材、織物	1.意図的添加 2.織物は調査単位中75PPM以上	
[4-（ヒス（4-ジメチルアミノフェニル）メチレン）-2,5-ジクロロベンゾイン-1-イル）ジメチルアミンカクレート（別名C16イソックバ イレット3）	インキ	調査単位中1000PPM以上	
ヒス（2-メチルフェニル）I-テル	電池の電解液	調査単位中1000PPM以上	
2,2'-ジクロロ-4,4'-メチレンジアニリン	ポリウレタンの硬化剤	調査単位中1000PPM以上	
クロム酸八水酸化五亜鉛	着色剤	調査単位中1000PPM以上	
クロム酸ヒドロキソ亜鉛カリウム	防錆塗料	調査単位中1000PPM以上	
4-（1,3,3-テトラフルオロ）フェノール	不純物	調査単位中1000PPM以上	
フタル酸ビス（2-イソオクチル）（DEHP）	プラスチック・合成ゴム可塑剤、絶縁油、インク溶剤、潤滑油、消泡剤	調査単位中1000PPM以上	
フタル酸ジブチル（DBP）	PVCの可塑剤、軟化剤（印刷用インク、シーリング剤、塗膜）	調査単位中1000PPM以上	
フタル酸ジブチルベンジル（BBP）	PVC、重合体の可塑剤（フローリグ、シーリング剤、接着剤、塗料等）	調査単位中1000PPM以上	
フタル酸ジイソブチル（DIBP）	塗料、接着剤、電線被覆	調査単位中1000PPM以上	

【管理対象物質】

物質名	使用例	閾値（管理レベル）	備考
REACH規則のSVHC（高懸念物質）	ゴム、塩化ビニル、プラスチック添加剤、難燃剤、殺虫剤他	調査単位中1000PPM以上	

年 月 日

沖マイクロ技研（株）御中

会社名	社印
担当部門	
担当責任者	
住所	
電話番号	
FAX番号	

## ガイドライン受領書兼化学物質管理保証書

当社は、グリーン調達ガイドライン(第1版)の受領と下記項目について遵守することを保証します。

### 記

1. 日本国、及び部品製造国の環境に関連する法律・規制を遵守する。
2. 製品の製造工程、及び製品に沖マイクロ技研が定める禁止物質を使用しない。
3. 沖マイクロ技研が図面指定している素材及び処理を、沖マイクロ技研の指示通りに使用すること。但し、指示において禁止物質含有が意図的、もしくは不純物閾値以上に含有することが明白である場合には、速やかに沖マイクロ技研へ連絡し、製造は行わない。
4. 使用素材の成分表（またはMSDS）の提示と分析データ（RoHS 6物質について）を1年更新で確保し、沖マイクロ技研からデータ提出要求があった場合には、遅滞なく提出する。
5. 図面指定の素材で一般指定（例：SECC、C3604、UL3385等）となっている素材については、部品納入前に素材メーカー・品名情報の沖マイクロ技研調達部門の調査に応じ、情報提供をする。  
納入前に情報提供できなかった場合は、部品納入時に添付する書類（出荷検査表、納品書等）に素材メーカー・品名の情報を追加記載する。  
素材メーカー・品名変更の場合は沖マイクロ技研の「納入部品品質保証要求基準書（MQS-VENDER1）」に従い情報提供を行う。
6. 保証内容について変更の申し入れがない場合、有効期限を1年間自動的に延長することに同意のこと。

以上

記入日 年 月 日

## 現状把握調査票

### 1. 初期情報

#### 1. 貴社基本情報

貴社名	
責任部門名	
責任者名	
回答部門名	
回答者名	
TEL	
FAX	
E-Mail	

#### 2. ISO14001について

貴社はISO14001を取得していますか？	Yes/No
取得している場合...	
認証機関：	
登録番号：	
登録年月日：	
取得していない場合...	
取得の予定：	

#### 3. ISO9001について

貴社はISO9001を取得していますか？	Yes/No
取得している場合...	
認証機関：	
登録番号：	
登録年月日：	
取得していない場合...	
取得の予定：	



## 現状把握調査票

### 3. 貴社工程内での使用間材調査

シート「部品素材調査」に記載している部品の製造工程で使用している間材を入力して下さい。

1. メーカー名、メーカー品名は正式な名称で入力願います。
2. 「間材の分類」の具体的例としては、  
脱脂液、（プレス、旋盤等の）切削油、防錆油、はんだ、フラックス、  
（フラックス希釈等の）有機溶剤、離型剤、インク、  
（部品に付着する可能性がある）油性ペンなどです。

NO.	間材の分類	メーカー名	メーカー品名	MSDS 保管有無	備考欄
例1	脱脂液	株式会社	x x x	有	
例2	切削油	株式会社 石油	* * * * *	無	
例3	はんだ	金属株式会社	+ + + + +	有	
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
18					
19					
20					



ご回答日		責任者名	印
貴社名		電話番号	
ご担当部署名		FAX	
ご担当者		E-mail	

**調査内容**

対象範囲：沖マイクロ技研へ納入する部品（素材）への含有

記入要領 SVHC対象物質が、部品素材ごとに含有しているかをご確認ください。

納入品のSVHC含有調査の結果、別紙リストのうち1物質でも含有があれば「Y」を選択、なければ「N」を選択し以下記入は不要です。

含有判定基準  
調査単位中1000PPMを超える含有がある

素材に含有するSVHC対象物質の物質No.を選択してください。（物質No.はSVHC対象物質リストと対応します。）

複数の物質を含有する場合は、物質ごとに ~ の情報を下段に行を増やしご記入ください。

素材に含有するSVHC対象物質のCAS番号をご記入ください。

素材ごとの含有率（wt%）をご記入ください。

素材が分かれる場合は、下段にを増やしご記入ください。

例）リード線組立の場合は 導体・被覆・コネクタ・ハウジング、ロケ組立の場合は マグネット・樹脂・シヤト 等  
部品の重量をご記入ください。

SVHC対象物質が含有する部位・部材情報（メーカ・型番等）をご記入ください。

SVHC対象物質の含有用途や目的をご記入ください。

提出期限：2011年 \*月 \*\*日(\*\*)

尚、本調査は含有状況を確認するものであり、非含有を保証するものではありません。

お預かりした個人情報については、SVHC調査を目的とする利用範囲内で使用し、それ以外では使用せず大切に保管いたします。

**納入品情報**

項目												
No.	図番	品名	含有の有無	含有物質 No.	物質 CAS番号	含有率 (wt%)	重量 (g)	含有部材情報			使用用途・ 目的	
								含有部位	メーカ名	型番		
1												
2		SVHC対象物質 含有あり「Y」 含有なし「N」										
3												
4												
5												
6												
7												

別紙「SVHC対象物質リスト」  
より、含有する物質No.を選択

お取引先様 製品含有化学物質管理体制チェックシート

会社情報

お取引先様ご記入欄		OKIグループ依頼元記入欄	
会社名		会社コード	
所在地		納入品名(対象製品群)	
納入品名(対象製品群)		窓口部門名	
部署名		窓口部門担当者名	
管理責任者氏名(役職)		電話番号	
電話番号		窓口部門Eメールアドレス	
FAX番号		依頼元部門名(担当者名)	
管理責任者Eメールアドレス		依頼元Eメールアドレス	

規格名	取得年月	認証機関名	認証No.	認証期限
ISO9001				
ISO14001				
その他の公的認証				

取得年月:未取得の場合、予定・計画があれば記入

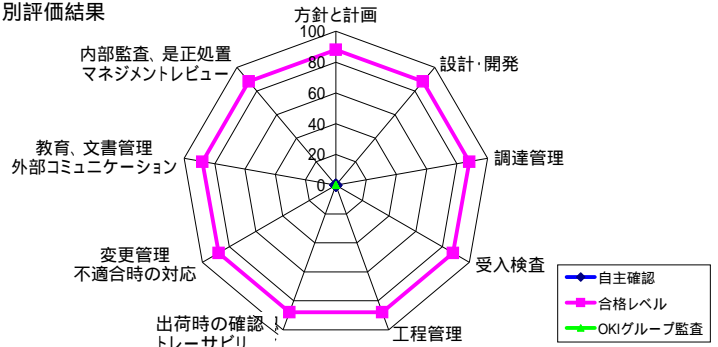
実施日 (年 月 日 ~ 年 月 日)	自主確認実施者(又はOKIグループ監査立会い者)		OKIグループ監査実施者	
	部署名	氏名	部署名	氏名
監査の種類 (選択して下さい)				

監査結果のコメント(監査項目毎の達成率を参考に、強み・弱みなどを記述する)	
自主確認コメント	OKIグループ監査コメント

総合評価 (選択して下さい)	
-------------------	--

監査項目別評価結果

合格	基本項目評価が88点以上、かつ重点項目評価に不適合が無いこと REACH対応が必要な場合は、REACH該当項目評価が88点以上 不適合項目には、是正計画があること
準合格	基本項目評価が60点以上~88点未満、かつ重点項目評価に不適合が無いこと REACH対応が必要な場合はREACH該当項目評価が60点以上 不適合項目には、是正計画があること
不合格	基本項目評価が60点未満、又は重点項目評価に1つ以上の不適合がある REACH対応が必要な場合はREACH該当項目評価が60点未満



- 注1 重点項目:製品含有化学物質管理での基本要事項における重点要事項を示す。
- 注2 REACH規則への適合性判断に有効な項目を示す。
- 注3 リスク評価項目:禁止対象物質の含有リスク回避に有効な項目を示す。

お取引先様自主確認結果(チェックシートの結果が自動計算されます)					OKIグループ監査結果(チェックシートの結果が自動計算されます)				
監査項目	基本項目	重点項目注1	REACH注2 該当項目	リスク注3 評価項目	監査項目	基本項目	重点項目注1	REACH注2 該当項目	リスク注3 評価項目
<b>判定総合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>判定総合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
方針と計画	1. 方針	0			方針と計画	1. 方針	0		
	2. 計画策定	0				2. 計画策定	0		
	2.1 管理基準及び適用範囲の明確化	0	0			2.1 管理基準及び適用範囲の明確化	0	0	
運営管理	2.2 目標設定と実施計画	0			2.2 目標設定と実施計画	0			
	2.3 組織体制と役割、責任及び権限の明確化	0			2.3 組織体制と役割、責任及び権限の明確化	0			
	3. 運営管理	0	0	0	3. 運営管理	0	0	0	0
	3.1 設計・開発	0	0	0	3.1 設計・開発	0	0	0	0
	3.2 調達管理	0	0		3.2 調達管理	0	0		
	3.3 受入確認	0	0	0	3.3 受入確認	0	0	0	0
	3.4 工程管理	0	0	0	3.4 工程管理	0	0	0	0
	3.5 出荷時の確認	0			3.5 出荷時の確認	0			0
3.6 トレーサビリティ	0			3.6 トレーサビリティ	0			0	
人的資源と文書・情報管理	3.7 変更管理	0	0		3.7 変更管理	0	0		
	3.8 不適合時の対応	0	0		3.8 不適合時の対応	0	0		
	4. 人的資源及び文書・情報の管理	0	0	0	4. 人的資源及び文書・情報の管理	0	0	0	0
パフォーマンスとマネジメントレビュー	4.1 教育・訓練	0			4.1 教育・訓練	0			
	4.2 文書及び記録の管理	0			4.2 文書及び記録の管理	0			
	4.3 外部コミュニケーション	0	0	0	4.3 外部コミュニケーション	0	0	0	0
パフォーマンスとマネジメントレビュー	5. パフォーマンス(実施状況)の評価及び改善	0			5. パフォーマンス(実施状況)の評価及び改善	0			
	6. マネジメントレビュー	0			6. マネジメントレビュー	0			
	5.1 内部監査	0			5.1 内部監査	0			
	5.2 是正処置	0			5.2 是正処置	0			
	6. マネジメントレビュー	0			6. マネジメントレビュー	0			

確認項目	確認内容	回答
XRF、ICP等の保有	禁止対象物質の測定が可能な機器の保有 (有無又は購入予定有り、を選択して下さい)	(有の場合機器名を、購入予定有りの場合予定年月を記載):
RoHS製品/非RoHS製品の混在生産 (混在生産の有り、無し又は未確認を選択して下さい)	全ての工場で混在生産なし 一部の工場で混在生産有り 未確認	
禁止対象物質使用の場合、物質名、使用用途、目的を記載:		



